

2024 年度 第 3 回 公立大学法人埼玉県立大学経営審議会 議事録

日 時 2024年 11 月19 日(火)14:40～

会 場 本部棟大会議室(オンライン併用開催)

出席委員 田中議長、星委員、磯田委員、伊藤(善)委員、岡島委員、戸所委員、井橋委員、池田委員、伊藤(博)委員、澤登委員

出席教職員 林副学長兼学部長、田口学長補佐兼専門職連携教育研修センター長、長岡副局長、高柳調整幹兼総務担当部長、篠原企画・情報担当部長、濱口財務担当部長
【オンライン】
金村研究科長、東高等教育開発センター長、常盤学生支援センター長、延原情報センター長、滑川保健センター長、小林研究開発センター副センター長、酒井施設管理担当部長、小原教務・入試担当部長、今村学生・就職支援担当部長、中野研究・地域連携担当部長

議 事 概 要 ○:学外委員 ●:学内委員、事務局

【審議事項】

(1)令和6年度業務実績報告書(中間評価)について

資料に基づき、長岡副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

主な発言は以下のとおり

○今年度留学説明会を実施し、約 40 名の参加があったとのことだが、実際に何人程度の留学見込みがあるのか。

●現在はまだ調整中であるが、可能な限り参加いただければと考えている。

○こういった説明会は、コロナ前も同様の形式で行っていたのか。

●確認する。

○地域包括ケアシステムの発展のための取組を2件実施している、とのことだが、①研究の概要②外部の関係機関と連携のある研究なのか③何年で行う計画なのか、を教えてほしい。

●今年度は「超高齢期における在宅生活継続の関連要因に関する検討」と「変形性膝関節症の様態の理解と雇用の特徴」というテーマで実施しており、両方とも今年度採択の2年計画となっている。各プロジェクトの参加メンバーについては、今手元に資料がない。

○高齢化は地域で深刻な問題となってきた。こういった研究の成果を、途中経過も含めて、地域の関連機関等に大きく発信することは大学の存在意義でもあると思う。ぜひ多くの関係者に広がるような取り組みを実施していただきたい。

○報告の中に留学の話があったが、国際看護師協会では、国際的な看護師同盟を設立する動きが出ており、日本看護協会がその中に日本の代表者を出そうとしている。貴学は看護教育を行っている大学の中で上位の大学と考えている。言語取得が必須という課題はあるが、今後、国際的な活躍ができる看護師の輩出についても検討していただきたい。

(2)令和7年度予算編成方針について

資料に基づき、長岡副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

主な発言は以下のとおり

○学校の運営は補助金なしにはできないと思うが、貴学の自己予算比率は一般の大学運営と比較して良いのか悪いのか教えてほしい。

●他大学と比較しても自己収入を十分に確保できていると考えている。

○現在の案では、収入額と支出額に乖離が発生していると思う。これは今後支出を抑えることで調整するのか、もしくは収入を増やすことで調整する見込みなのか教えてほしい。

●今後、必要な経費について精査を行った上で、目的積立金を活用して調整する予定である。

(3)人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に基づく法人規則の改正について

資料に基づき、高柳調整幹から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

【報告事項】

(1)業績評価指標の推移について

資料に基づき、伊藤副学長から報告した。

主な発言は以下のとおり

○貴学は保健医療福祉系の分野において優秀な卒業生を多く輩出していると思う。その方々とまずはつながり等を強くしていく必要があると考える。その中で、例えば同窓会の活動を活性化させると、それが寄附につながることもあると思う。そういったところにも、今後力を入れていていただきたい。

○退学・休学の関係で質問したい。貴学には転学科の制度はなかったように思うが、導入は難しいか。

●転学科の制度はある。しかし、カリキュラム上、履修する科目が違うことが多く、実際に転学科をすることは容易ではないため、利用はあまりない。

○承知した。選んだ学部が想定と違った場合でも、大学を退学する以外の方法がないか、大学からもぜひ支援していただきたいと思う。

(2)2024年度科研費の採択状況及び2025年度分科研費の応募状況について

資料に基づき、小林研究開発センター副センター長から報告した。

主な発言は以下のとおり

○基盤Aや基盤Bの科研費は単独で獲得することは困難だと思う。例えば他の大学や民間との共同研究などは考えているのか。

●大学として方針は定めておらず、各教員の専門等に合わせて判断いただいている状態である。

○方法の1つとして共同研究を進める方法もあると思う。最近ではベンチャー企業との連携する方法も聞いている。

以上